



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社マイネット 上場取引所 東
 コード番号 3928 URL https://mynet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩城 農
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 西村 拓也 TEL 03-6864-4221
 定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	7,478	△15.5	374	△12.6	308	△17.9	228	△7.1
2024年12月期	8,846	1.5	428	154.2	375	199.2	245	71.4

(注) 包括利益 2025年12月期 231百万円 (△12.4%) 2024年12月期 264百万円 (53.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	26.80	—	15.6	6.5	5.0
2024年12月期	29.10	—	19.3	8.7	4.8

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	4,688	1,521	32.4	177.86
2024年12月期	4,840	1,517	28.8	164.98

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,521百万円 2024年12月期 1,394百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	803	△326	△492	2,372
2024年12月期	329	△190	719	2,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期（累計）	9,000	20.3	390	4.1	345	12.0	285	24.9	33.47

（注）第2四半期（中間期）の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 除外 ー社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.17「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	8,710,334株	2024年12月期	8,710,334株
2025年12月期	157,973株	2024年12月期	257,973株
2025年12月期	8,513,457株	2024年12月期	8,440,929株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	2,336	17.5	1,045	50.1	584	115.8	573	881.3
2024年12月期	1,987	30.6	696	—	271	—	58	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	67.32	—
2024年12月期	6.91	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	5,070	830	16.4	97.09
2024年12月期	4,636	238	5.1	28.19

（参考）自己資本 2025年12月期 830百万円 2024年12月期 238百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報等の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象の注記)	16
(会計方針の変更に関する注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの事業領域である国内ゲームコンテンツ市場は約2.3兆円の規模まで成長し、その中でもモバイルゲームの市場規模は前年比3.2%増の1.7兆円となるなど、国内ゲームコンテンツ市場において中心的な存在となっております（ファミ通ゲーム白書2025より）。

当社グループは、売上成長構造を再構築・再強化することで企業としての成長性を向上するべく、ゲーム事業内の新領域や新規事業の拡大に力を入れております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,478,296千円（前期比15.5%減）、営業利益は374,476千円（前期比12.6%減）、経常利益は308,091千円（前期比17.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は228,133千円（前期比7.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

①ゲーム事業セグメント

当セグメントにはゲーム事業の「セカンダリー領域」「新領域」と、新規事業の「スポーツDX領域」が含まれます。

当連結会計年度の「セカンダリー領域」においては、既存タイトルの長期的かつ安定的な運営に注力した結果、好調に推移しました。

また、新たな収益の柱として育成中の「新領域」においては、当社が培ってきたタイトル運営や企画・開発の専門ノウハウを活かし、パートナー企業のタイトル運営チームヘデザイナー、クリエイター等の専門性の高い人材を派遣・支援するサービスを展開しております。当連結会計年度においても、顧客企業のニーズを的確に捉えた支援実績が着実に積み上がり、順調に事業規模を拡大しました。

新規事業の「スポーツDX領域」においては、「りそなグループ B.LEAGUE 2024-25シーズン」の開幕に合わせ、Bリーグ公認ファンタジースポーツゲーム『B.LEAGUE#LIVE』の2024-25シーズン版をリリースしました。サービス開始から4シーズン目を迎え、ファンコミュニティの活性化に寄与しております。

また、公益社団法人 日本プロサッカーリーグ（本社：東京都千代田区、チェアマン：野々村 芳和、以下「Jリーグ」）とのサポーターシップカンパニー契約に基づき、Jリーグ公式のトレーディングカード×ファンタジーゲーム『J.LEAGUE FANTASY CARD』の開発・運営を推進しました。正式リリースに向け、さらなるサービス向上を目指したクローズドベータテストの実施やメディア向け説明会の開催、カード一覧サイトおよびPVの公開など、サービスの品質の向上と認知拡大に向けた先行投資を積極的に実施しました。

以上の結果、売上高は6,849,367千円（前期比18.5%減）、営業利益は317,667千円（前期比8.2%減）となりました。

②異業種事業セグメント

当セグメントには新規事業の「BtoBソリューション（異業種）領域」が含まれます。当連結会計年度においては、顧客への提供価値向上と事業基盤の強化を目的に、サービスラインナップの拡充を図りました。主力の戦略コンサルティング事業に加え、キッキングBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスの提供を開始しました。これにより、経営課題の解決に向けた戦略策定から、実行フェーズで必要となるPC等の機材やソフトウェアの導入・設定、納品までをワンストップで支援する体制を構築しました。この事業領域の拡大により、多様化する顧客ニーズを的確に取り込むとともに、新たな収益の柱の構築を着実に進めてまいります。

以上の結果、売上高は690,884千円（前期比41.3%増）、営業利益は56,809千円（前期比31.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の部

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて151,473千円減少し、4,688,878千円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産の減少（前連結会計年度末比310,296千円の減少）などがあったことによるものであります。

②負債の部

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて155,314千円減少し、3,167,717千円となりました。これは主に、社債の減少（前連結会計年度末比290,000千円の減少）などがあったことによるものであります。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3,840千円増加し、1,521,161千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比215,257千円の増加）などがあったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ16,467千円減少の2,372,984千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、803,357千円となりました（前年同期は329,001千円の収入）。主な収入要因は、売上債権の増減額310,296千円であり、主な支出要因は未払消費税等の増減額36,144千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は、326,943千円となりました（前年同期は190,061千円の支出）。主な支出要因は無形固定資産の取得による支出326,943千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は、492,882千円となりました（前年同期は719,999千円の収入）。主な収入要因は、長期借入れによる収入680,000千円であり、主な支出要因は長期借入金の返済による支出666,482千円であります。

(4) 今後の見通し

2025年度において当社グループは、売上再成長に向けた新たな収益化基盤の確立を目指し、ゲーム事業における新領域へのリソースシフトを進行したほか、新たな事業の柱となる新規事業の領域拡大に注力してまいりました。中期ビジョン「GATE26」の最終年度となる2026年度は、これまでに構築した売上再成長構造をより強固なものとし、グループ全体の成長性を飛躍させる年度と位置付けております。各事業・領域における取り組みは以下の通りです。

ゲーム事業におきましては「セカンダリー領域」において、引き続き効率化されたタイトル運営を徹底するとともに、投資基準に合致した案件のソーシングおよび獲得を推進し、安定的なキャッシュ・フローを創出致します。また、人材マッチングや開発ソリューションを展開する「新領域」をさらに拡大させ、ゲーム業界内における多様なアウトソーシングニーズを確実に取り込むことで、売上再成長を牽引してまいります。

新規事業の「スポーツDX領域」におきましては、2026年1月14日(水)にリリースしたJリーグ公式トレーディングカード×ファンタジーゲーム『J. LEAGUE FANTASY CARD』を新たなファンエンゲージメントの基盤として成長させてまいります。先行投資フェーズから収益化フェーズへと移行させるとともに、これまで積み重ねてきた『プロ野球#LIVE2022』、累計4シーズンの運営実績を持つ『B. LEAGUE#LIVE』の経験も活かし、国内ファンタジースポーツ市場におけるポジションの確立を目指します。

新規事業の「BtoBソリューション(異業種)領域」におきましては、子会社であるDigon株式会社を中心に、戦略コンサルティングから実行支援、さらには新たに開始したキッキングBPOまでをワンストップで提供する体制を強化いたします。これにより、顧客のデジタルトランスフォーメーションを包括的に支援し、ストック型収益を含む安定的な事業成長を継続してまいります。

これらを総合的に勘案し、通期の売上高は9,000百万円(当連結会計年度比1,521百万円増)、営業利益は390百万円(当連結会計年度比15百万円増)、経常利益は345百万円(当連結会計年度比36百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は285百万円(当連結会計年度比56百万円増)を見込んでおります。

なお、当該予想数値は、現時点で当社グループが入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により変動する可能性があります。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,389,452	2,372,984
売掛金及び契約資産	1,271,092	960,795
未収入金	23,934	28,373
未収還付法人税等	6,956	9,423
その他	267,564	182,619
貸倒引当金	△31,606	△30,000
流動資産合計	3,927,392	3,524,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,429	20,586
減価償却累計額	△31,432	△11,503
建物及び構築物(純額)	9,996	9,082
工具、器具及び備品	63,192	65,823
減価償却累計額	△53,735	△59,284
工具、器具及び備品(純額)	9,457	6,538
有形固定資産合計	19,454	15,621
無形固定資産		
のれん	133,386	97,816
ソフトウェア仮勘定	254,235	590,175
その他	172	63
無形固定資産合計	387,793	688,055
投資その他の資産		
投資有価証券	245,759	211,006
敷金	44,941	44,941
長期前払費用	—	18,333
繰延税金資産	214,861	186,575
その他	151	149
投資その他の資産合計	505,712	461,006
固定資産合計	912,960	1,164,683
資産合計	4,840,352	4,688,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	229,592	207,397
未払金	240,455	392,504
契約負債	89,167	88,647
短期借入金	—	33,600
賞与引当金	77,223	85,794
1年内返済予定の長期借入金	620,000	725,392
1年内償還予定の社債	290,000	290,000
未払法人税等	26,522	22,423
その他	254,825	200,456
流動負債合計	1,827,784	2,046,215
固定負債		
長期借入金	800,000	708,126
社債	680,000	390,000
繰延税金負債	15,247	23,375
固定負債合計	1,495,247	1,121,501
負債合計	3,323,031	3,167,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,631	49,631
資本剰余金	1,390,438	1,270,086
利益剰余金	15,604	230,861
自己株式	△89,970	△55,094
株主資本合計	1,365,703	1,495,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,833	25,676
その他の包括利益累計額合計	28,833	25,676
非支配株主持分	122,784	—
純資産合計	1,517,320	1,521,161
負債純資産合計	4,840,352	4,688,878

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	8,846,312	7,478,296
売上原価	5,292,561	4,123,528
売上総利益	3,553,751	3,354,767
販売費及び一般管理費	3,125,396	2,980,291
営業利益	428,355	374,476
営業外収益		
受取利息	1,160	4,056
為替差益	8,570	2,707
その他	1,624	1,509
営業外収益合計	11,354	8,272
営業外費用		
支払利息	16,044	28,344
社債利息	3,015	7,979
投資事業組合運用損	8,135	30,773
支払手数料	23,500	3,550
社債発行費	12,693	—
その他	1,285	4,011
営業外費用合計	64,672	74,658
経常利益	375,037	308,091
特別利益		
投資有価証券売却益	28,800	—
新株予約権戻入益	4,500	—
特別利益合計	33,300	—
特別損失		
固定資産除却損	28,472	—
減損損失	30,946	—
投資有価証券評価損	59,994	—
特別損失合計	119,413	—
税金等調整前当期純利益	288,924	308,091
法人税、住民税及び事業税	49,961	35,009
法人税等調整額	△30,494	38,084
法人税等合計	19,466	73,093
当期純利益	269,457	234,997
非支配株主に帰属する当期純利益	23,823	6,863
親会社株主に帰属する当期純利益	245,634	228,133

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	269,457	234,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,858	△3,156
その他の包括利益合計	△4,858	△3,156
包括利益	264,598	231,840
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	240,776	224,977
非支配株主に係る包括利益	23,823	6,863

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,631	1,390,438	△222,804	△100,328	1,116,936
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			245,634		245,634
自己株式の処分			△7,225	10,358	3,132
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	238,408	10,358	248,767
当期末残高	49,631	1,390,438	15,604	△89,970	1,365,703

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	33,692	33,692	4,500	98,961	1,254,089
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					245,634
自己株式の処分					3,132
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,858	△4,858	△4,500	23,823	14,464
当期変動額合計	△4,858	△4,858	△4,500	23,823	263,231
当期末残高	28,833	28,833	—	122,784	1,517,320

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,631	1,390,438	15,604	△89,970	1,365,703
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			228,133		228,133
自己株式の処分			△12,876	34,875	21,999
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△120,351			△120,351
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△120,351	215,257	34,875	129,781
当期末残高	49,631	1,270,086	230,861	△55,094	1,495,485

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	28,833	28,833	—	122,784	1,517,320
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					228,133
自己株式の処分					21,999
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△120,351
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,156	△3,156		△122,784	△125,941
当期変動額合計	△3,156	△3,156	—	△122,784	3,840
当期末残高	25,676	25,676	—	—	1,521,161

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	288,924	308,091
減価償却費	14,004	4,133
のれん償却額	47,569	35,569
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,606	△1,606
受取利息及び受取配当金	△1,160	△4,056
為替差損益(△は益)	△8,570	△2,707
支払利息及び社債利息	19,060	36,323
投資事業組合運用損益(△は益)	8,135	30,773
減損損失	30,946	—
固定資産除却損	28,472	—
投資有価証券評価損益(△は益)	59,994	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△28,800	—
売上債権の増減額(△は増加)	△129,646	310,296
未収入金の増減額(△は増加)	△17,035	△4,438
仕入債務の増減額(△は減少)	16,141	△22,195
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,236	8,571
未払消費税等の増減額(△は減少)	△54,674	△36,144
その他	112,128	215,046
小計	389,332	877,656
利息及び配当金の受取額	1,161	4,056
利息の支払額	△18,263	△37,232
法人税等の支払額	△46,787	△44,908
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	3,558	3,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,001	803,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△72,494	—
投資有価証券の売却による収入	28,800	—
有形固定資産の取得による支出	△4,139	—
無形固定資産の取得による支出	△198,461	△326,943
敷金及び保証金の回収による収入	71,444	—
敷金及び保証金の差入による支出	△360	—
その他	△14,850	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,061	△326,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△250,000
短期借入金の純増減額(△は減少)	△235,001	33,600
長期借入れによる収入	1,500,000	680,000
長期借入金の返済による支出	△755,000	△666,482
社債の発行による収入	500,000	—
社債の償還による支出	△290,000	△290,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	719,999	△492,882
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	858,940	△16,467
現金及び現金同等物の期首残高	1,530,512	2,389,452
現金及び現金同等物の期末残高	2,389,452	2,372,984

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ゲーム事業	異業種事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,361,545	484,766	8,846,312	—	8,846,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,740	4,321	43,061	△43,061	—
計	8,400,285	489,087	8,889,373	△43,061	8,846,312
セグメント利益	345,923	82,431	428,355	—	428,355

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ゲーム事業	異業種事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,797,411	680,884	7,478,296	—	7,478,296
セグメント間の内部売上高又は振替高	51,955	10,000	61,955	△61,955	—
計	6,849,367	690,884	7,540,252	△61,955	7,478,296
セグメント利益	317,667	56,809	374,476	—	374,476

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

7社

主要な連結子会社の名称

(株)マイネットゲームス

(株)mynet.ai

(株)パレットソリューションズ

(株)PARADE

(株)GAMEDAY Interactive

Digon(株)

ディゴン・コンサルティング(株)

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。ただし、外貨建その他有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は評価差額として処理しております。また、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～25年

工具、器具及び備品 4～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積り、当社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。

ウェブを利用したサービス提供に係るもの 5年

③ 長期前払費用

主としてスマートフォンゲームの配信権であり、効果の及ぶ期間にわたって均等償却をしております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費：支出時に全額を費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を賞与引当金に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

収益の主要な区分におけるそれぞれの収益認識基準は、以下のとおりです。

なお、約束した対価の金額は、概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

① ユーザーへの課金による収益

当社グループは、スマートフォンゲームを配信しております。ユーザーに対し、ゲームは無償で提供し、ゲーム内で使用するアイテムを有償で提供しております。当該サービスにおいては、顧客であるユーザーが有償通貨を消費して入手したアイテムを用いてゲームを行い、当社グループがアイテムごとに定められた内容の役務の提供を行うことで履行義務が充足されるものと判断しております。そのため、入手したアイテムを使用した時点で収益を認識しております。

② 運営受託による収益

当社グループでは、スマートフォンゲームの運営を受託しております。当該サービスにおいては、顧客である企業に対し、当社グループが運營業務等の役務の提供を行うことで履行義務が充足されるものと判断しております。そのため、当社グループが該当の役務提供を完了したことをもって収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の及ぶ期間にわたって均等償却をしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	164.98円	177.86円
1株当たり当期純利益	29.10円	26.80円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	245,634	228,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	245,634	228,133
普通株式の期中平均株式数(株)	8,440,929	8,513,457
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式の増加数(株)	—	—
(うち、新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストック・オプションとしての 新株予約権2種類 (新株予約権の数358個)	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。